

エスディージーズ
北海道SDGs推進ビジョン
【観光抜粋版】

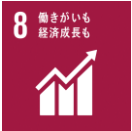



2018 (平成30) 年 12 月

北海道経済部観光局

1 観光と関連性が高いSDGsターゲット

SDGs17のゴールと、169のターゲットのうち、観光と関連性が高い指標は、ゴール8のターゲット8.9と、ゴール12のターゲット12.bです。

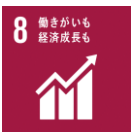

<p>ゴール8</p>	<p><ゴール8の内容> 包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。</p>
	<p>【8.9】 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。</p>
<p>ゴール12</p>	<p><ゴール12の内容> 持続可能な生産消費形態を確保する。</p>
	<p>【12.b】 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。</p>

2 北海道を取り巻く状況

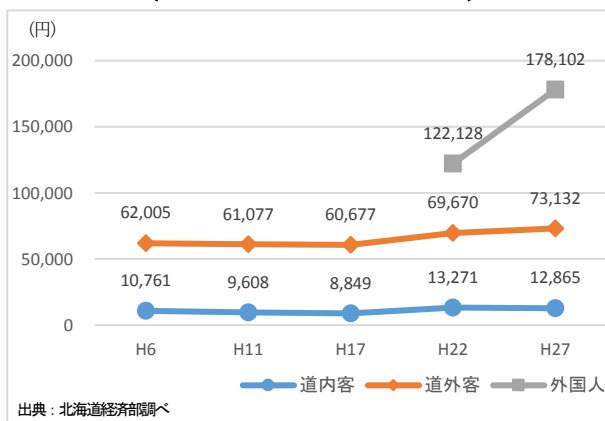
(1) 北海道の現状・課題

本道においてSDGsを推進するためには、SDGsのゴール等に照らしながら、本道の現状・課題を明らかにし、多様な主体が共有していく必要があります。このため、SDGsのゴール、ターゲットや指標と関連性の高い各種データを用いて、本道の現状や課題を表します。

観光

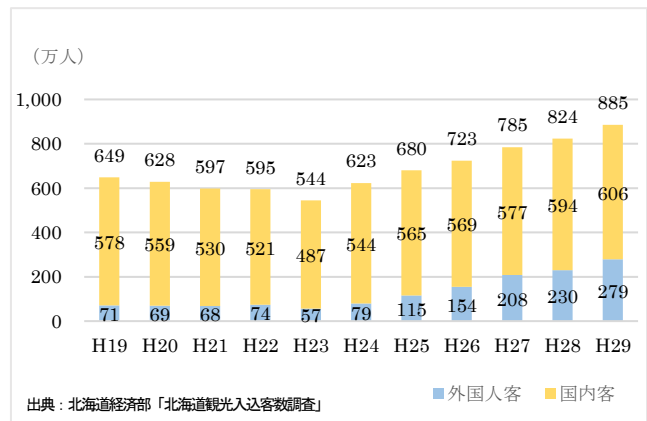
<p>関連するゴール</p>  <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	<p><ゴール8（経済成長と雇用）の主な内容> 持続可能な観光業を促進することなどの目標が掲げられています。</p> <p>【本道の現状・課題】 豊かな自然・文化・歴史を保全するとともに、地域社会と共生する滞在交流型の観光地づくりや国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大が必要となっています。</p>
<p>関連するゴール</p>  <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p><ゴール12（持続可能な生産と消費）の主な内容> 持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定することなどの目標が掲げられています。</p> <p>【本道の現状・課題】 観光事業者のみならず農林水産業や商工業など地域の多様な関係者の参画により、観光客のニーズ分析を踏まえた地域における戦略の策定が必要となっています。</p>

<観光消費額（一人当たり）>



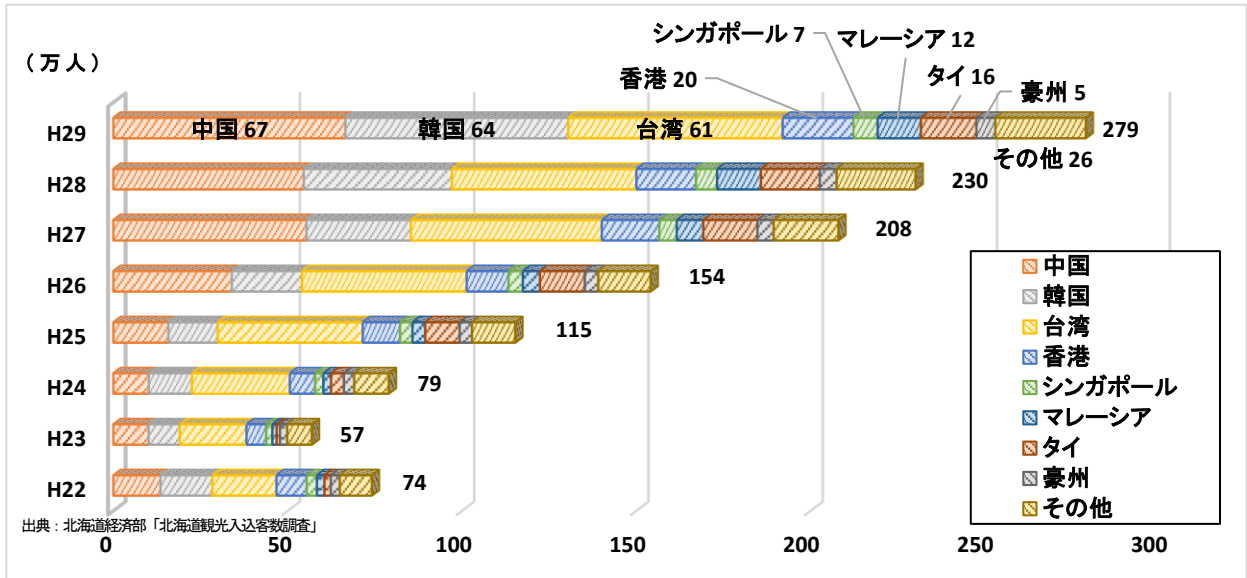
本道の観光客一人当たりの観光消費額は、増加傾向にあり、特に外国人観光客の消費額は、大幅に増加しています。

<道外からの観光入込客数>



本道における道外からの観光入込客数は、増加傾向にあり、特に外国人客が大きく伸びています。国・地域別にみると、中国、台湾が大きな割合を占めており、近年は、韓国が大きく伸びています。

＜訪日外国人来道者数（国・地域別内訳）＞



(2) 世界に誇れる北海道の価値と強み

本道には、優れた自然環境や豊富な農林水産資源、多様なエネルギー資源など、他の地域には見られない、本道ならではの独自性や優位性の源となる価値があります。

こうした価値を見つめ直し、本道の大きな強みとしてとらえ、様々な取組に積極的に活かしていくことは、SDGsの推進に貢献するとともに、世界の中で「北海道」の存在感を高めていくことにつながります。

このため、SDGsという世界共通のものさしを活用しながら、本道の価値や強みをとらえ、それを活かした取組につなげていくことが必要です。

8 働きがいも
経済成長も



① 魅力となる雪や寒さ

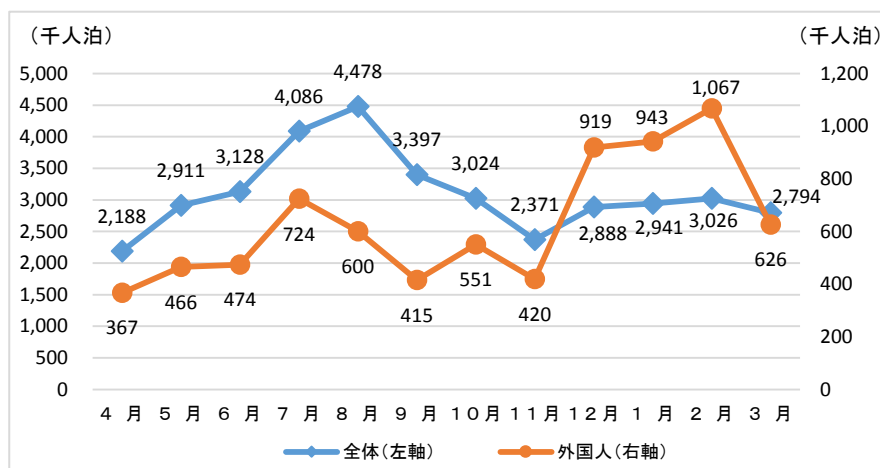
<ゴール8（経済成長と雇用）の主な内容>

持続可能な観光業を促進することなどの目標が掲げられています。

【本道の価値と強み】

ダイヤモンドダストなど神秘的な自然現象やゲレンデの良質な雪、雪まつりなど冬のイベントは、国内のみならず、海外からの旅行者にも好評で、北海道ブランドの一つとなっており、貴重な観光資源として活かしていくことによって、「ゴール8」の達成に貢献することができます。

<2017（平成29）年度月別宿泊客延べ数>



平成29年度月別宿泊客延べ数では、夏期がピークとなっていますが、外国人客のみでは、冬期間がピークとなっています。

出典：北海道「平成29年度観光入込客数調査報告書」

②多様性に富む地域



＜ゴール8（経済成長と雇用）の主な内容＞

持続可能な観光業を促進することなどの目標が掲げられています。

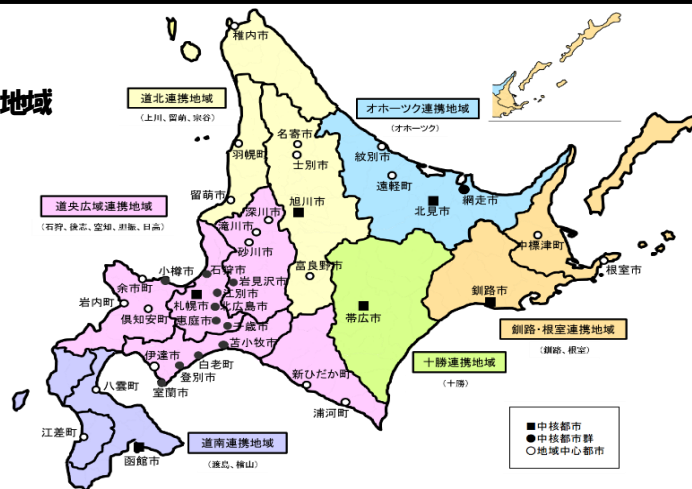
＜ゴール12（持続可能な生産と消費）の主な内容＞

雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入することなどの目標が掲げられています。

【本道の価値と強み】

広大な本道は、個性的な自然、歴史、文化、景観、産業を有し、様々な表情をもつ多様な地域から成り立ち、四季折々の地域資源を活かした地域づくりの取組を多彩な観光資源として活かしていくことによって、「ゴール8」の達成に貢献することができるほか、本道の強みを活かしていくため、様々な視点や意見を取り入れた計画や戦略に基づく取組が進められている地域もあり、こうした取組を広げていくことによって、「ゴール12」の達成に貢献することができます。

6連携地域と14地域



道央広域連携地域	
空知	米どころ空知の農業、雪氷冷熱など新エネルギー、炭鉱の記憶・ワインなどの地域資源
石狩	都市と自然の共生、新千歳空港・石狩湾新港などの交通・物流基盤、本道経済をリード
後志	ニセコなど国際観光リゾートエリア、グローバル人材、増養殖推進など日本海漁業振興
胆振	洞爺湖有珠山・アイヌ文化、交通・物流アクセスと広大な企業立地環境、ものづくり産業集積
日高	肉用牛・コンブ・強い馬づくり、世界ジオパークのアポイ岳、全国一の軽種馬生産地
道南連携地域	
渡島	青森・道南広域観光圏、歴史的建造物や縄文遺跡群、新幹線開業、食のブランド
檜山	北前船・国指定文化財など歴史・文化を活かした観光、増養殖推進など日本海漁業振興

道北連携地域	
上川	高品質ブランド米、全道一の森林面積を擁する森林資源、天塩川・大雪山・富良野・美瑛など
留萌	夕日や天売・焼尻などオロロンライン、ニシン街道など歴史文化、多彩な農林水産業
宗谷	酪農と農業、利尻・礼文など観光、風力等自然エネルギー、サハリン州との経済交流
オホーツク連携地域	
オホーツク	国内有数生産ホタテ・サケ、知床、流水、モヨロ貝塚などオホーツク固有の歴史・文化
十勝連携地域	
十勝	日本有数の食料供給基地・十勝の魅力「食」、バイオマス資源、航空宇宙等の先端技術
釧路・根室連携地域	
釧路	釧路湿原やアイヌ文化など多様性に富む地域資源、豊富な自給飼料基盤に基づく酪農
根室	我が国最大の草資源を活かした酪農、豊かな漁業資源、知床、北方領土対策

道内各地域の魅力は国内外から高い評価を得ており、本道への移住や二地域居住などを希望している方に、地域での生活を体験してもらう「ちょっと暮らし」の利用者数も年々増加しているほか、グローバル化に伴い、世界との距離が縮まったことにより、外国人居住者・留学生も増加傾向にあります。

③独自の歴史・文化



<ゴール8（経済成長と雇用）の主な内容>

持続可能な観光業を促進することなどの目標が掲げられています。

【本道の価値と強み】

本道には、自然との共生など高い精神性を映す縄文遺跡群や国内他地域に類例のない大規模竪穴住居跡群、アイヌの人たちによって受け継がれてきた歴史・文化があります。また、2018年に、本道が「北海道」と命名されてから150年目という節目を迎えましたが、明治以降の開拓の歴史の中で、北の厳しい自然に対応した新しい生活文化が作りあげられています。こうした本道の独自の歴史・文化を保存・継承していくことによって、国内外へ単独的に情報を発信し、誘客促進を図ることによって、「ゴール8」の達成に貢献することができます。

<北海道・北東北縄文遺跡*位置図>



<国立アイヌ民族博物館(完成予想図)>



出典：文化庁

<アイヌ古式舞踊>



出典：アイヌ民族文化財団

3 北海道のめざす姿と優先課題・対応方向

(1) めざす姿

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

<北海道の危機と可能性>

北海道は、今、これまで経験したことのない人口減少や高齢化、道民の安全・安心を揺るがす大規模自然災害への対応など、地域の存続に関わる課題に直面しており、また、グローバル化や高度情報化の進展は、私たちの日々の暮らしや産業活動に大きな影響を与えています。

一方で、北海道は豊かで美しい自然環境や、広大な大地と海、安全・安心な食、豊富で多様なエネルギー資源に恵まれるとともに、アイヌ文化や縄文遺跡群といった独自の歴史・文化、気候風土を有するなど、他の地域には見られない本道ならではの価値と強みがあります。

<SDGsの推進>

2018年、私たちが暮らすこの地が「北海道」と命名されてから、150年の節目を迎え、また、同年6月、国から北海道が札幌市、ニセコ町、下川町とともに、SDGsの達成に向け、優れた取組を推進する「SDGs未来都市」に選定された中、これから先の50年、100年後に向け、地域創生の成果を確かなものとし、世界の中で北海道の存在感を高め、世界とともに歩む持続可能な地域づくりを進めていくため、様々な価値と強みを活かしながら、SDGsの推進に積極的に取り組んでいくことが重要です。

<めざす姿の考え方>

SDGsの17のゴールや169のターゲットに示される多様な目標の追求は、各地域における諸課題の解決に貢献し、持続可能な地域社会の形成を推進するものです。

国連の2030アジェンダが示す、すべての人の人権の尊重や、ジェンダー※平等の実現及びジェンダー※の視点の主流化といった考え方などを踏まえ、SDGsを推進し、子ども、若者、障がいのある方々、高齢者、アイヌの人たち、外国人など誰一人取り残されることのない、世界とともに歩む持続可能な地域づくりを進め、この豊かなふるさと北海道を次世代へしっかりと引き継ぎ、「世界の中で輝きつづける北海道」といっためざす姿を道民の皆様をはじめ、自治体や企業、団体・NPO、教育・研究機関など多様な主体が共有し、その実現に向けて力を合わせて取り組んでいきます。

(2) 優先課題と対応方向

「めざす姿」の実現に向けては、多様な主体が、本道の課題や価値・強みなどをSDGsと関連付けながら、取り組む課題を共有することが重要です。

このため、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針、さらには、北海道の現状・課題、価値や強みも踏まえながら、SDGsの推進に当たって優先的に取り組む課題を以下のとおり示します。

① 優先課題

<u>I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成</u>
<u>II 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現</u>
<u>III 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長</u>
<u>IV 未来を担う人づくり</u>
<u>V 持続可能で個性あふれる地域づくり</u>

<優先課題設定の考え方>

III 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長

SDGsのゴール	国の優先課題(SDGs実施指針)
ゴール 2 (飢餓) ゴール 8 (経済成長と雇用) ゴール 9 (インフラ、産業化、イノベーション) ゴール12 (持続可能な生産と消費) ゴール14 (海洋資源) ゴール15 (陸上資源)	3 成長市場の創出、地或活性化、科学技術イノベーション (有望市場の創出、開業率・廃業率10%の達成、農林水産業の成長産業化、「明日の日本を支える観光ビジョン」の推進、科学技術イノベーションなど) 6 生物多様性※、森林、海洋等の環境の保全 (水産資源の持続的利用・持続可能な森林経営の推進など)
北海道を取り巻く状況(現状・課題、価値と強み)	対応の必要性
【現状・課題】 ・農林水産業 ～農業産出額、漁業生産量、道産木材の利用量の状況 ・地域産業と研究開発 ～製造業の付加価値生産性※の状況 ・中小・小規模企業 ～開業率の状況 ・観光 ～観光消費額、道外からの観光入込客数の状況 など 【価値と強み】 ・魅力となる雪や寒さ ・地理的優位性 (アジア・ロシア極東との近さ) ・厳しい自然条件などのもとで培われた優れた技術 ・広大な土地・3つの海を背景とした高い食料供給力 ・多様性に富む地域 (多彩な観光資源)	・持続的な発展に向け、本道の強みを最大限活かし、海外の成長力の取り込みや、産業間の連携により付加価値を高めることが必要

III 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長

V 持続可能で個性あふれる地域づくり

SDGsのゴール	国の優先課題(SDGs実施指針)
ゴール 4 (教育) ゴール 8 (経済成長と雇用) ゴール 9 (インフラ、産業化、イノベーション) ゴール11 (持続可能な都市) ゴール17 (実施手段)	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(「明日の日本を支える観光ビジョン」の推進、地方創生の本格展開、「環境未来都市」構想の推進など) 4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(社会資本整備重点計画の推進など)
北海道を取り巻く状況(現状・課題、価値と強み)	対応の必要性
【現状・課題】 ・地域 ~本道からの転出超過数の状況 ・文化 ~国及び道が指定する道内の文化財の数の状況 ・観光 ~観光消費額、道外からの観光入込客数の状況 ・インフラ ~住宅及び多数利用建築物の耐震化率の状況 など 【価値と強み】 ・多様性に富む地域(ちょっと暮らし滞在日数の増加、グローバル化に伴う外国人居住者・留学生の増加) ・独自の歴史・文化(縄文遺跡群やアイヌの文化、冬季スポーツ等におけるトップアスリートの数)	・各地域の魅力を活かし、持続可能な地域社会を形成することが必要

V 持続可能で
個性あふれる
地域づくり

② 優先課題ごとの対応方向

- 優先課題ごとに、各主体が様々な取組を進めていくための「対応方向」のほか、今後の取組に向けて参考となる「主な取組例」や「道の主な取組」を示します。
- 対応方向ごとに、各主体がSDGsを推進する上での目標やその達成状況を分かりやすくするため、「参考となる指標」を示します。

※ 「参考となる指標」は、SDGsのゴール、ターゲットや指標を踏まえ、原則、①経済社会の状況や道民の暮らしの状況を示す指標、②都道府県単位の把握や全国平均値との比較ができる指標、③毎年又は隔年で公表される指標の3つの考え方に沿って選定しています。

また、指標の目標値は、本ビジョンの策定時点で道の各種計画において設定している目標値に合わせており、今後、本ビジョンの目標年を見据え、道の各種計画の改訂等に伴い、必要に応じて見直します。

優先課題III 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長

【対応方向】

- i 持続可能な農林水産業の推進
- ii 地域産業の創造やイノベーションの創出
- iii 中小・小規模企業の振興
- iv 海外成長力の取り込みや多彩な地域資源の活用による持続的な経済の発展

優先課題V 持続可能で個性あふれる地域づくり

【対応方向】

- i 様々な連携で支え合う地域づくりの推進
- ii 北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興
- iii 国際協力や多文化共生の推進
- iv 社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進

III - iv 海外成長力の取り込みや多彩な地域資源の活用による持続的な経済の発展



アジアなど海外への道産食品の輸出拡大や海外展開によるビジネス創出、食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在交流型観光地づくりに向けた取組などを進めます。

【参考となる主な取組例】

【企業】

地域の農業法人と協働で農産物の販売・流通・レストラン経営等を担う農業法人を新たに設立し、地域外からの観光客を積極的に誘致するなど新たな産業展開を推進。



【団体】

国から日本版DMO*の登録を受け、地域におけるDMOの形成・確立の支援や、民間企業の協力を得てマーケティング力の強化などを推進。



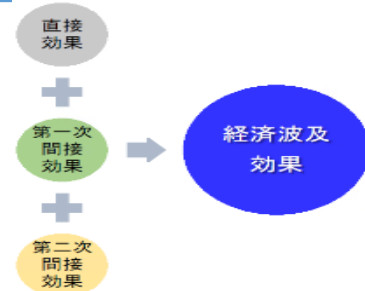
【団体】

輸出促進など地域における貿易の振興を図るため、自治体や関係団体等と連携を図り、地域内・海外での商談会、各種セミナー等の開催や相談・コーディネートなどを実施。



【市町村】

独自に作成した地域産業連関表*を活用し、観光消費による経済波及効果を推計することにより、観光消費の拡大と域内循環の強化を通じて地域経済の活性化を推進。



【道の主な取組】



研修等による観光を支える人材の育成に取り組んでいるほか、地域への誘客促進とリピーターの確保に向け、特定目的旅行や個人旅行向けのルート・地域等のプロモーションの実施、マスコミ・メディア・SNSなどの発信力と拡散力を活用した効果的な情報発信、道内地方空港を活用した旅行商品の造成などを実施。

また、道内各地におけるDMOの形成・確立に向けた取組の支援として、観光地経営を担う人材の育成を支援するほか、外国人観光客の受入環境づくりを推進するため、観光資源の掘り起こし・磨き上げによる観光商品づくりや、四季ごとの特徴を生かした観光メニューの開発促進、地域連携による広域観光周遊ルートの形成を促進。



サハリン（ロシア）、ASEAN*（シンガポール）、上海（中国）、ソウル（韓国）の4カ所に海外事務所を設置し、市場ニーズの把握、販路開拓、情報発信等を実施。

また、ASEAN*、中国等を対象とした商談会の開催や、アジアや米国等でのアイヌ文化と道産品を組み合わせたフェアの開催、ベトナムでの現地セミナー開催等による、経済人材の交流などを実施。

【参考となる指標】

指標名	現状値	目標値	出典
道産食品輸出額	674 億円（2017 年）	1,500 億円（2025 年）	財務省関税統計「貿易統計」から北海道で独自集計
観光消費額	<道内客1人当たり> 12,865 円（2015 年度） <道外客1人あたり> 73,132 円（2015 年度） <外国人1人当たり> 178,102 円（2015 年度）	<道内客1人当たり> 15,000 円（2025 年度） <道外客1人あたり> 79,000 円（2025 年度） <外国人1人当たり> 209,000 円（2025 年度）	北海道経済開発
道外からの観光入込客数 （うち外国人）	885 万人（279 万人） （2017 年度）	1,150 万人（500 万人以上） （2025 年度）	北海道経済部「北海道観光入込客数調査」
道内空港の国際線利用者数	305 万人（2016 年度）	380 万人以上（2025 年度）	国土交通省「空港管理状況調書」

V - ii 北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興



アイヌ文化や北海道・北東北の縄文遺跡群[※]など本道独自の歴史・文化の保存・伝承、情報発信のほか、世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成、札幌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会など国際大会やスポーツ合宿の誘致、地域におけるスポーツ活動が環境の充実などに取り組みます。

【参考となる主な取組例】

【団体】

2020年東京オリンピック・パラリンピック開会式等におけるアイヌ文化の発信に向けた取組を進めるほか、国際先住民族の日における記念事業（シンポジウムや講演会の開催）等を実施。

また、口承文芸伝承者（語り部）の育成や伝統文化の指導者の育成などのアイヌ文化伝承再生事業、工芸品展やアイヌ文化フェスティバル等の開催、小中学生向け副読本の作成・配布などの普及事業を実施。



【団体】

各競技団体が強化選手に対して行う道内での強化合宿や練習、また、他県での強豪選手・チームとの対抗試合等を取り入れた強化合宿に対する支援を行い、国民体育大会等の国内大会はもとより、国際大会でも通用する選手の育成・強化を推進。

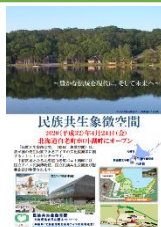


【市町村】

各種スポーツ合宿招致や、スポーツ大会の開催による交流人口の拡大など、スポーツツーリズム[※]を展望した取組により、地域活力の充実・強化など地域創生を推進。また、オリンピック[※]をはじめトップアスリートによるスポーツ教室やオリンピックデーランの実施によるオリンピックムーブメントの普及・啓発など、スポーツを通じた質の高い学びの機会を提供。



【道の主な取組】



2020年の民族共生象徴空間の開設に向けた誘客促進のため、アイヌ文化の魅力発信等のプロモーションを実施するほか、アイヌ文化の保存・伝承のための調査・記録保存、伝承者の養成や、アイヌの歴史や文化の教育に関する相談員の設置などを実施。



「北海道・北東北の縄文遺跡群[※]」の早期世界遺産登録を目指して、有識者を招いたフォーラムやパネル展・セミナーなどの普及啓発のほか、海外専門家の招聘やフランスで開催された展示会で北海道の縄文文化の魅力や特徴を紹介するなど、国内外問わず、情報発信を実施。



道内にある国や道の指定文化財及び埋蔵文化財*包蔵地（指定文化財等という）を保存・活用し、後世に良好な状態で継承していくために、指定文化財等の状況を調査・把握し、計画的な維持管理を推進。



世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成をめざすため、小中学生から有望選手を発掘・育成しながら冬季ジュニア育成強化事業の展開や、高校生を中心とした選抜ジュニアアスリートの強化活動、東京パラリンピックなどの国際大会に向けた有望選手の発掘などを実施。



心身ともに健康で充実した生活を営めるよう、スポーツ選手などを講師に迎え、スポーツの楽しさや魅力を体験する「子どもスポーツチャレンジ教室」を開催するほか、保護者向けにスポーツ習慣の重要性などの理解を深めてもらうための講習会「ペアレンツスクール」を開催。

【参考となる指標】

指標名	現状値	目標値	出典
国及び北海道が指定する文化財の数	331 件（2017 年度）	341 件（2022 年度）	文部科学省及び北海道教育委員会調べ
道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数	0 人（2017 年度）	2,100 人（2019 年度）	北海道環境生活部調べ
本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	<夏季> 20 人 （2016 年 リオデジャネイロ） <冬季> 72 人 （2018 年 平昌）	前回大会以上（2025 年）	北海道環境生活部調べ
観光消費額	<道内客 1 人あたり> 12,865 円（2015 年度） <道外客 1 人あたり> 73,132 円（2015 年度） <外国人 1 人あたり> 178,102 円（2015 年度）	<道内客 1 人あたり> 15,000 円（2025 年度） <道外客 1 人あたり> 79,000 円（2025 年度） <外国人 1 人あたり> 209,000 円（2025 年度）	北海道経済部調べ
道外からの観光入込客数（うち外国人）	885 万人（279 万人） （2017 年度）	1,150 万人（500 万人以上） （2025 年度）	北海道経済部「北海道観光入込客数調査」

4 ビジョンの推進

関連するゴール

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



<ゴール17（実施手段）の主な内容>

効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進することなどの目標が掲げられています。

<本道におけるSDGsの推進>

道内の各主体にSDGsが広く浸透し、様々な分野や地域で具体的な取組が展開されるよう、多様な主体の連携・協働関係を構築することなどが必要となっています。

(1) 各主体の取組

経済・社会・環境をめぐる広範な課題に取り組むSDGsは、道民の皆様をはじめ、自治体や企業、団体・NPOなど多様な主体の理解と参画が広がり、幅広い分野と地域で様々な取組が展開されることが重要です。

このため、本ビジョンでは、各主体の取組が活発に展開されるよう、それぞれに期待される取組を以下に示します。

道民

- SDGsの推進に当たっては、北海道で暮らす人々すべてが主役です。生活者・消費者として、一人一人がそれぞれの立場において、ライフスタイルを持続可能なものに転換していくことが求められており、日常生活における環境配慮や環境負荷の低減に努めるとともに、自身の生活をよりよいものにしていくための行動を自主的、積極的に進めることが期待されます
(例：節電など省エネへの配慮、ゴミ分別の徹底、エシカル消費と言われる人や社会・環境に配慮した消費行動の実践（例えば、障がい者支援につながる商品やエコ商品の購入、地産地消を实践すること等）、健康づくりや交通安全を意識した生活、家庭内での育児・介護や家事の分担 など)
- さらに、持続可能な地域を構築するためには、政策決定や過程に住民の意見を反映させることが重要であり、そのために国や地方自治体が設ける機会に積極的に参加することなども期待されます。

企業（個人事業者も含む）

- 2030 アジェンダでは、「民間企業の活動・投資・イノベーションは、生産性及び包摂的な経済成長と雇用創出を生み出していく上での重要な鍵である」としており、国のSDGs実施指針においても、「SDGsの達成のためには、公的セクターのみならず、民間セクターが公的課題の解決に貢献することが決定的に重要であり、民間企業（個人事業者も含む）が有する資金や技術を社会課題の解決に効果的に役立てていくことはSDGs達成の鍵でもある」と明記されるなど、企業においては、持続可能な社会の実現が企業の発展の基盤であることを認識し、SDGsを自らの本業に取り込み、ビジネスを通じて社会的課題の解決に貢献することや、イノベーションによる有用な付加価値及び雇用の創造、ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した経営の推進が期待されます。
- 2017年11月に日本経済団体連合会がSDGsの観点から改定した「企業行動憲章」の「実行の手引き」において、企業は、国際的に認められた人権を理解することや、自社の活動が人権に

影響を与える可能性を認識することが示されています。また、人権尊重の観点から、自らの活動を通じて人権に負の影響を引き起こすことを回避することや、取引関係によって企業の事業、商品またはサービスと直接的につながっている人権への負の影響を防止又は軽減するように努めることなどの重要性を理解することも示されており、こうした内容を踏まえた行動が期待されます。

- 消費者・顧客との信頼関係の構築に向け、消費者の立場に立って、商品・サービスに関する情報を適切かつわかりやすい方法で、積極的、自主的に提供するように努めることや、消費者・顧客からの問い合わせなどに誠実に対応し、その声を商品・サービスの改良・開発などに反映すること、ユニバーサルデザインの考え方を事業活動に取り込み、その実現に向けて主体的に取り組むことなどが期待されます。
- 事業活動を展開する国や地域において、コミュニティの一員として社会に参画し、社会的課題に関心を持つ幅広い主体と協働し、社会貢献活動を推進することが期待されます。
- 金融機関や投資家には持続可能な社会の構築のための資金の流れの創出などによるSDGsの推進が期待されます。

NPO・団体

- 専門性のあるNPOや団体においては、自律的、組織的に幅広い活動を活発に行うことによって、SDGsを推進するほか、自治体や企業、個人など各主体の取組を評価することや、専門的な情報を市民に分かりやすく伝達し、各主体の情報の橋渡しを行うこと、自らの専門的能力や国際的・地域的ネットワークを活かした問題提起や政策提言を行うことなどが期待されます。

教育・研究機関

- 高等教育機関や研究機関においては、最新の科学的知見を踏まえた、データの共有、知見の情報提供、政策の分析や技術開発の推進、次世代のリーダーの育成などによるSDGsの推進が期待されます。
- また、将来の北海道や世界を担う子どもたちに、持続可能な地域や産業の担い手となるために必要な資質・能力が育成されるよう、学校教育におけるSDGsに関する学習等の積極的な推進が期待されます。

地方自治体

- 道や市町村においては、各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たり、SDGsの要素を最大限反映し、これに基づき各種取組を推進するなど、当該自治体におけるSDGsの主流化に取り組むことが期待されます。
- また、SDGsの推進のためには、地域の住民や企業等の広範で多様な主体の参加が不可欠であり、そのためには各主体がSDGsの趣旨を十分に理解することが重要であることから、普及活動をはじめ、様々な主体の積極的な参加を促す取組を展開することが期待されます。
- 具体的には、SDGsの推進に当たって、各主体が進める又は望む取組の実施に向けた関係機関との調整等を行うことや、連携の支援や他地域の成功事例などの情報提供、交流や活動の拠点となる場の創出、取組事例の国内外への効果的・戦略的な情報発信などが期待されます。

(2) 推進手法

<多様な主体の連携・協働>

- ・ 本道においてSDGsの実践者や関心を有する多様な主体が参画し、情報の発信・共有、意見交換、普及活動、連携・協働した取組等を行う「北海道SDGs推進ネットワーク」などを活用して、SDGsに関する連携・協働に取り組んでいる団体等の協力を得ながらSDGsの推進に向けた取組を進めます。
- ・ 様々な機会を通じた普及活動等によって、道内の各層・各地域の方々に対し、ビジョンをはじめ、SDGsを周知するなど、多様な主体によるSDGsの主流化や優先課題の解決に向けた取組を促進します。



<道としての取組>

- ・ 「SDGs未来都市」として、全庁横断的な組織である「北海道SDGs推進本部」の下、ビジョンに沿って、市町村や企業、団体、NPOなど多様な主体と連携を図りながら、幅広い分野や地域でSDGsの推進に取り組みます。
また、「SDGs未来都市」として道が推進する重点的な取組については、「SDGs未来都市計画」に示します。
- ・ 各種計画等の策定や改訂に当たり、ビジョンの内容やSDGsの要素の反映に努め、ビジョン推進の実効性を確保するとともに、道政におけるSDGsの主流化を図ります。
- ・ 道の各種事業におけるPRや広報ツールの活用、セミナー・シンポジウム等の開催、様々な主体と連携した取組の実施などにより、道内におけるSDGsの普及を図ります。

(3) 推進管理

- 本ビジョンの推進管理に当たっては、知事の附属機関である「政策評価委員会」の審議を踏まえた政策評価の実施や、国が設置する「自治体SDGs推進評価・調査検討会」における全国的な審議を通じ、SDGs未来都市の取組に関する進捗評価を行います。
- また、道内におけるSDGsの実践者や関心のある方々に広く参加いただく「北海道SDGs推進ネットワーク」などを通じ、評価結果や多様な主体の取組状況を踏まえ、SDGsのさらなる推進に向けた意見交換の場を設けるなど、毎年度、ビジョンに掲げる指標の進捗状況はもとより、取組状況の一体的な管理を行います。
- なお、ビジョンの推進状況については、毎年度、道のホームページなどを活用して広く公表するとともに、各主体間で共有しながら、それぞれの取組への反映に努めます。
- ビジョンは、経済社会情勢の変化やSDGsに関する道内外の動向などを踏まえ、必要に応じて見直します。見直しに当たっては、人権の尊重やジェンダーの視点の主流化、脆弱な立場におかれた方々への配慮など、2030アジェンダが示す考え方を踏まえながら、多様な主体の参画の下、幅広く意見を伺うなど、プロセスを重視した検討を進めます。